

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について  
満期保有目的債券については原価法によっている。  
その他有価証券については時価法によっている。
- (2) 有形固定資産の減価償却について  
法人税法の「定率法」及び「旧定率法」によっている。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物については、  
法人税法の「定額法」及び「旧定額法」によっている。
- (3) 消費税の会計処理について  
税込方式によっている。

### 2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金	60,000,000	0	60,000,000	0
投資有価証券	140,000,000	80,000,000	20,000,000	200,000,000
合 計	200,000,000	80,000,000	80,000,000	200,000,000

### 3. 特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	61,460,234	2,245,253	0	63,705,487
指定有価証券	500,000	0	0	500,000
特定引当資産	216,321,288	188,691,600	198,833,813	206,179,075
合 計	278,281,522	190,936,853	198,833,813	270,384,562

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	763,613,755	663,969,050	99,644,705
建物附属設備	384,032,891	360,863,944	23,168,947
構築物	30,534,253	30,534,252	1
機械装置	130,560,211	117,747,409	12,812,802
什器備品	45,020,981	43,715,983	1,304,998
車両運搬具	4,435,584	4,435,583	1
ソフトウェア	1,174,057	1,148,857	25,200
合 計	1,359,371,732	1,222,415,078	136,956,654